

原子力政策に住民意思を

## オーフス条約知って

松江、専門家が講演

環境に重大な影響をもたらす原子力政策などに住民意思を反映させる権利を守る「オーフス条約」に詳しい大阪大学大学院法学研究科の大久保規子教授(55)が環境法Ⅱがこのほど、松江市内で講演し、日本が条約未加盟である現状を紹介し「参加が必要だと国民から声を上げる取り組みが必要だ」と訴えた。

オーフス条約は、公的機関の情報を知る権利や、事

業決定過程への国民の参加権などを保証しており、欧州を中心に47カ国が加盟する。

大久保教授は、日本が未加盟と知った海外関係者が「日本は民主国家ではな



住民の意思を原子力政策に反映させる必要性を説く大久保規子教授が松江市殿町、島根県民会館

ったのか」と驚いた逸話を紹介。海外では、環境団体が事業計画に意見を述べる作業が重んじられ、会合参加の旅費や、意見集約に必要なスタッフの人情費の助成もあるとし「日本ではオーフス加盟の是非すら話題になっていない。条約を知り、声を上げてほしい」と求めた。

聴講した米子市錦町丁目の団体役員新田ひとみさん(68)は「存在を初めて知った。日本の対応の遅れを感じた」と話した。講演は島根県弁護士会が開き、約60人が耳を傾けた。

(陰山篤志)